

事業事前評価表

国際協力機構南アジア部南アジア第二課

1. 案件名（国名）

国名：ネパール

案件名：コミュニティ交通改善計画

The Project for the Improvement of Community Access

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における地方インフラ整備セクターの現状と課題

ネパールは06年まで約10年間続いた国内紛争の影響もあり南アジア地域の中でも特に開発が遅れている。推計で全人口の36%が全天候型道路へのアクセスに少なくとも2時間以上歩かなければならず、全75郡のうち15郡は郡庁所在地まで車両でアクセスできない状況にある。さらに幹線道路の約6割及び大半の地方道路は未舗装や橋梁の未整備により、雨期には長期間通行不能となるなどの支障を来している。

紛争の原因とされている国内格差の是正という観点からも地方インフラ整備の推進が喫緊の課題となっている。

(2) 当該国における地方インフラ整備セクターの開発政策における本事業の位置づけ

ネパール暫定3カ年国家開発計画（07-10）は期間中に、地方インフラ整備として、地方道路改良（7,000km）、橋梁建設（11km）、吊り橋建設（1,000カ所）、水道整備（800カ所）、ゴミ処分場造成（12ha）等を実施する計画となっている。この中でも地方道路・橋梁建設が最優先とされ、全天候型道路へのアクセスに要する時間を山地部で4時間、平地部で2時間以内を目標に整備を進めることとしている。

本事業では、紛争の影響を受け開発が遅れているシンズリ道路（我が国の無償資金協力で建設中）沿線5郡を対象に、各郡の道路整備計画の中で高い優先度を与えられている路線を対象とする。

(3) 地方インフラ整備セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

JICAの運輸交通インフラ基盤整備プログラムにおいては、幹線道路建設及びこれにあわせたネットワークの整備を図るため、貧困/中山間地域を対象に村落交通施設の建設によるアクセス改善支援に取り組んでいる。

(4) 他の援助機関の対応

世銀、ADB、スイス、イギリスが中心となり、地方道路整備、上水道、電化、灌漑等において支援が行われている。

3. 事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本事業では、ネパール中部のシンズリ道路沿線5郡において、郡内の地方道路11路線上にあって雨期の増水によって長期間交通を遮断してしまう28箇所程度の渡河地点に吊橋、トラス橋、鉄筋コンクリート橋並びに連続ボックス橋を建設することにより、年間を通じた交通の確保を図る。運輸交通インフラ基盤整備プログラムの中核である「シンズリ道路建設計画」

を補完し、相乗的なアクセス改善効果が期待される。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

シンズリ道路沿線 5 郡（シンズリ、カブ^レハ^ラン^チョク、ラメ^チャ^ツ、シ^ドカ^ハル^チョク、マホタリ）
（人口約 36 万人）

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】現地業者が建設可能な渡河施設構造物（吊橋、トラス橋、鉄筋コンクリート橋、連続ボックス橋）28 橋梁程度を建設する。

※建設箇所数については今後の物価上昇、為替変動要因等により増減する可能性がある。

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

コミュニティ開発支援無償の制度に従う。なお、本計画実施にあたっては、本邦コンサルタントによる詳細設計、施工監理を予定。また、ソフトコンポーネントについては、本計画内での実施は想定していない。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 9.91 億円（概算協力額（日本側）：9.90 億円、ネパール側：0.01 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2010 年 2 月～2012 年 6 月を予定（計 29 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

地方開発省地方インフラ開発農道局長を議長とするプロジェクト実施・調整委員会

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 B

② 影響と緩和・軽減策

本事業における環境許認可については、国内法に沿った環境調査を実施することが求められている。そのうち渡河施設については、EIA レベルの調査が必要な橋梁はなく、全 35 本の橋梁のうち全長が 20m 以下であるために IEE 調査を免除される 2 本の橋梁を除くと、IEE レベルの調査が必要な橋梁は 33 本である。全ての IEE 調査報告書の承認は 2009 年 11 月に完了している。

本事業に伴い 1 箇所の橋梁建設地点にて 8 世帯（約 38 人）の住民移転が生じ、28 箇所の橋梁建設地点で最大で約 8,530 m²のアプローチ道路の用地取得が必要と見込まれる（うち約 3,100 m²の取得が一時的な取得であり、50～60%は返還後も農地として使用される見込み）。これら用地取得は国内法に沿って適切に実施され、補償決定委員会にて市場価格を基に補償が決定されることが確認されている。

工事中の影響は、塵埃および既存の道路交通に対する影響が想定され、工事中の散水および適切な道路の切り回し等の対策がとられる。また、工事中、供用時における環境面、住民移転に係るモニタリングは、郡開発委員会（District Development Committee）の地方技術事務所（District Technical Office）により定常的に実施される。

2) 貧困削減促進

学校・病院等社会サービスへのアクセス改善効果や、貧困農民等が市場へアクセスし

やすくなることによる生計向上効果が期待される。

3) ジェンダー 特になし

(8) 他援助機関等との連携・役割分担

隣接地域で地方インフラ整備に協力しているスイス等の事業と相乗効果発現が期待される。

(9) その他特記事項 特になし

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

- ・ネパール側により建設用地が取得される。
- ・本事業対象路線の道路部分が先方政府や他ドナーにより計画に従って整備される。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

- ・本事業対象地域の治安が極端に悪化しない。
- ・本事業対象地域で想定以上の自然災害が発生しない。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

ネパールで過去に実施された無償資金協力事業の実施段階において一部住民による工事妨害が起こったことから、本事業実施に際しては当該路線が選定された経緯等計画内容について地域住民の理解を得られるよう事前に説明する等、配慮する必要がある。

施工中のシンズリ道路建設計画の教訓から、雨期毎に大量に発生する堆積物の排除等維持管理の困難性を考慮し渡河構造物の形式を選定した。また河道湾曲部の洗掘被害等を防止するための対策工を計画に含めている。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本計画対象地域は急峻な山岳地域に位置しており、地方道路上には大小多くの渡河地点が存在し、雨期には数ヶ月間の長期にわたり、車両の通行が不可能となる。本計画の実施により交通不能日数が減少し、地方村落と幹線道路（シンズリ道路）、さらには首都カトマンズとの間で円滑な道路交通が確保される。

ネパールにおいて地方インフラ整備、特に道路整備はネパール暫定3カ年国家開発計画でも高い優先度を有し、また現在無償資金協力にて支援を行っている「シンズリ道路建設計画」の効果を補完、拡大させるという観点からも、妥当性は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

渡河施設の整備により、車両の通行不能日数が減少する。

指標名	基準値（2009年）	目標値（2013年）【事業完成1年後】
雨期の通行不能日数（11路線合計）	417日	1ヶ月以下

2) 定性的効果

- ・学校や病院といった公共サービスへのアクセスが確保される。
- ・雨期も市場へ農産物を出荷できることにより所得が向上する。
- ・紛争の要因の一つとなった都市と地方部の格差是正が進む。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- ・事後評価 事業完成3年後を目処に実施予定

以 上